

目 次

調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	9
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	11
○ 勤務時間外における情報連絡体制	
○ 住民に対する避難の指示等の伝達手段	
第4 防災訓練の実施状況	13
第5 災害対策本部等の設置状況	14
第6 避難の勧告、指示等の状況	15
第7 災害対策啓発事業の状況	15
第8 相互応援協定等の状況	16
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 自主防災体制	18
○ 地域の自主防災組織	
○ 事業所の自主防災体制	
○ 婦人（女性）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	25
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	27
第12 災害危険箇所等の状況	27
第13 防災無線通信施設の整備状況	29
第14 地区別防災カルテ作成状況	33

調査結果表

都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	37
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	38
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	39
1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	41
1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制	42
1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	43

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	44
1-8	災害ボランティアの状況	45
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	46
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	47
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	48
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との 応援協定の状況	49
1-13	都道府県の災害危険箇所等の状況	50
1-14	都道府県における防災用無線網の整備状況	53
市区町村の状況		
2-1	市区町村の防災会議の開催状況	67
2-2	市区町村の防災会議の部会の設置状況	68
2-3	市区町村の地域防災計画の修正状況	69
2-4	市区町村の勤務時間外における情報連絡体制	72
2-5	市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	73
2-6	市区町村の防災訓練の実施状況	74
2-7	市区町村の災害対策本部等の設置、 避難勧告・指示等の状況	75
2-8	市区町村の災害対策啓発事業	76
2-9	市区町村の応援協定の状況	77
2-10	地域の自主防災組織の状況	79
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	86
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	89
2-13	婦人（女性）防火クラブの状況	90
2-14	少年消防クラブの状況	92
2-15	幼年消防クラブの状況	94
2-16	災害ボランティアの状況	96
2-17	市区町村の災害危険箇所等の状況	97
2-18	市区町村の防災無線通信施設整備状況	100
2-19	市区町村の防災カルテの作成状況	102

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	105
2	被害想定の実施状況	107
3	避難場所、避難施設の指定状況	108
4	避難路の指定状況	110
5	震災訓練の実施状況	111
6	震災対策啓発事業の実施状況	113
7	備蓄倉庫等の設置状況	115
8	備蓄物資の状況	117
9	震災対策施設等整備事業の実施状況	123
10	耐震性貯水槽の設置状況	125
11	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	126

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	137
2	被害想定の実施状況	138
3	震災訓練の実施状況	139
4	震災対策啓発事業の実施状況	141
5	備蓄倉庫等の設置状況	142
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	144
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	147
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	149
9	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	152

市区町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	155
2	被害想定の実施状況	156
3	避難場所、避難施設の指定状況	157
4	ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、 避難誘導標識の設置状況	167
5	避難路の指定状況	168
6	震災訓練の実施状況	169
7	震災対策啓発事業の実施状況	172
8	備蓄倉庫等の設置状況	173
9	主な備蓄物資の備蓄量の状況	175
10	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	181
11	震災対策施設等整備事業の実施状況	183

12	耐震性貯水槽の設置状況	187
13	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	188
14	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	189
15	津波対策の実施状況	190
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	191

【附属資料】

1	平成 24 年中の自然災害等による都道府県別被害状況	195
2	平成 24 年中の災害別被害状況	202
3	平成 24 年中の主な風水害別被害状況	204
	平成 24 年中の地震による被害状況	222
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	234
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況	235
6	昭和 23 年以降の風水害等の記録	236
7	日本における主な地震災害	238